

インデックスファンド日本債券(1年決算型) <愛称 DC インデックス日本債券>

追加型投信/国内/債券/インデックス型

交付運用報告書

第17期(決算日2018年10月26日)

作成対象期間(2017年10月27日~2018年10月26日)

第17期末(2018年10月26日)	
基準価額	12,050円
純資産総額	8,769百万円
第17期	
騰落率	△ 0.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンド日本債券(1年決算型)」は、2018年10月26日に第17期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、「NOMURA-BPI総合」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

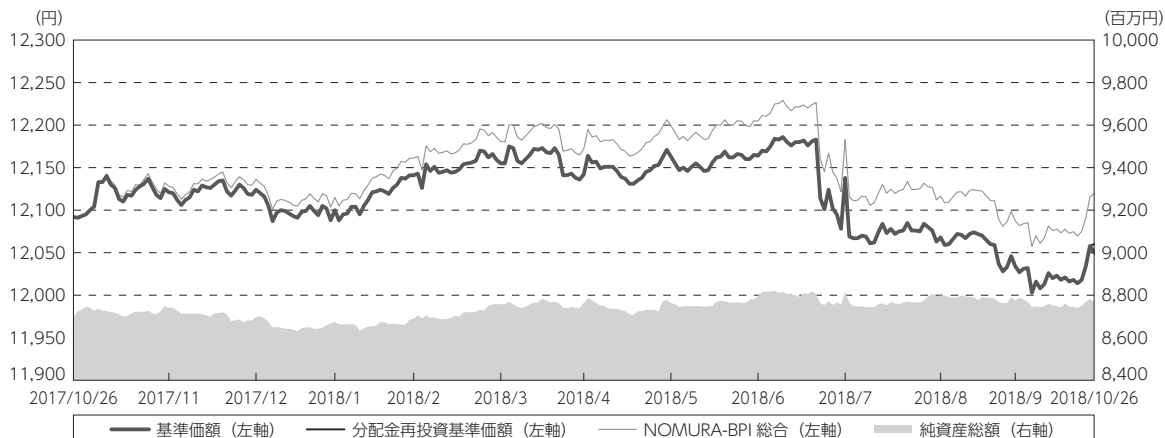
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月27日～2018年10月26日)



期首：12,092円

期末：12,050円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△ 0.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、期首（2017年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金融政策の継続期待が高まったこと。
- ・米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・日銀による国債買入れの減額が警戒されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59 円	0.486 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.151)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.302)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	60	0.491	
期中の平均基準価額は、12,120円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月28日～2018年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、2013年10月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年10月28日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月26日 決算日	2017年10月26日 決算日	2018年10月26日 決算日
基準価額 (円)	11,472	11,641	11,818	12,345	12,092	12,050
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	1.6	4.5	△ 2.0	△ 0.3
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	2.1	2.1	5.1	△ 1.5	0.2
純資産総額 (百万円)	6,397	6,932	7,743	8,674	8,698	8,769

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」が公表停止となったことに伴ない、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」のデータを使用しています。

投資環境

(2017年10月27日～2018年10月26日)

(国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけては、内外の良好な経済指標の発表に加え、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。2月上旬から7月中旬にかけては、世界的な株安により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金融政策の継続期待が高まったこと、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどを受けて、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。7月下旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと、日銀による国債買入れ減額への警戒感などを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月27日～2018年10月26日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(日本債券インデックスマザーファンド)

債券のリスクコントロールモデルを利用して国債、政府保証債、地方債、金融債、電力債、事業債などによりポートフォリオを構築し、「NOMURA-BPI総合」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。また、「NOMURA-BPI総合」採用銘柄の入替などに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しを行ない、債券組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月27日～2018年10月26日)

期間中における基準価額は、0.3%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の上昇率0.2%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

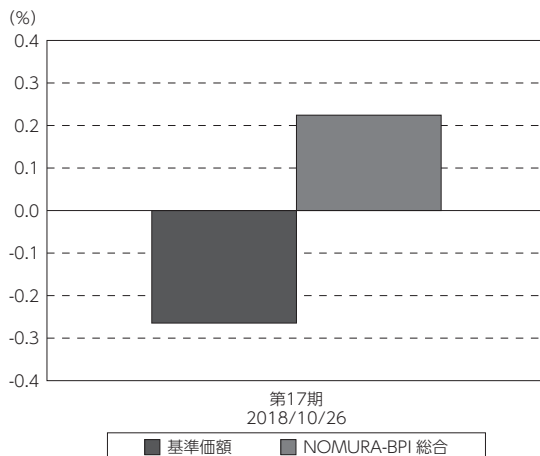
<プラス要因>

- ・債券種別効果。
- ・売買要因。

<マイナス要因>

- ・信託報酬などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2017年10月27日～2018年10月26日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年10月27日～ 2018年10月26日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.083%
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本債券インデックスマザーファンド）

引き続き、原則として債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオの金利感応度や残存期間別構成比率などを「NOMURA-BPI総合」と同程度に保つことで連動性を高めるよう努めます。また、ベンチマークの採用銘柄の入替などに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行ない、債券組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

お知らせ

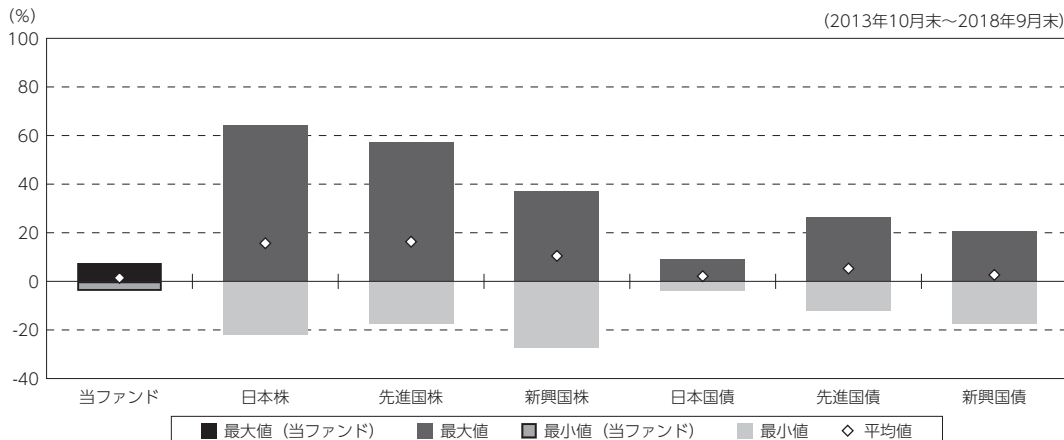
2017年10月27日から2018年10月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンド 日本債券（1年決算型）	「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合」の動きに連動する投資成果をめざします。「日本債券インデックスマザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.4	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものにに限られます。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月26日現在)

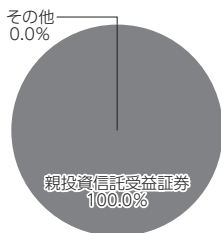
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
日本債券インデックスマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

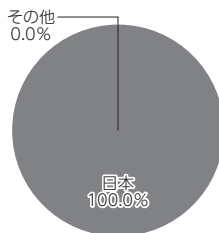
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

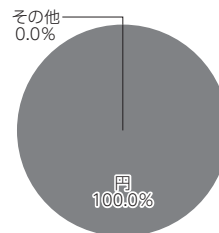
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

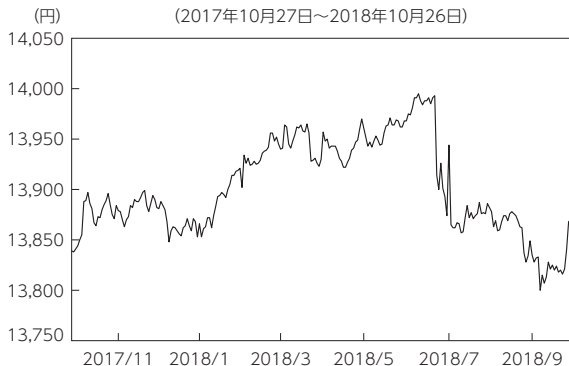
項目	第17期末
	2018年10月26日
純資産総額	8,769,697,868円
受益権総口数	7,277,768,053口
1万口当たり基準価額	12,050円

(注) 期中における追加設定元本額は1,093,405,869円、同解約元本額は1,009,177,336円です。

組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,903円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

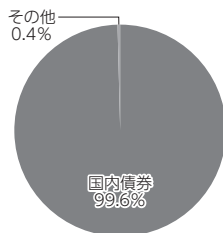
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第341回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
2	第345回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.6
3	第124回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
4	第140回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.4
5	第123回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3
6	第335回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
7	第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
8	第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
9	第305回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
10	第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
	組入銘柄数		280銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

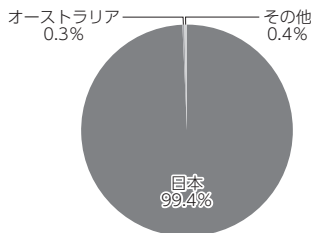
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

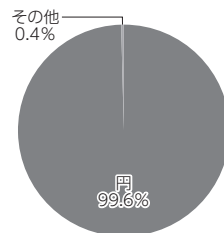
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。